

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

・建物並び建物附属設備、構築物、車両及び運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法

（3）引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（4）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では公益事業を実施していないため作成していない。

（5）収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

（6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

パティオ蓬沢拠点区分

ア 特別養護老人ホーム パティオ蓬沢

イ ショートステイ パティオ蓬沢

ウ 居宅介護支援事業 蓬の里

エ 法人本部

万寿の杜拠点区分

ア 特別養護老人ホーム サテライト万寿の杜

イ ショートステイ 万寿の杜

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	135,132,200	0	0	135,132,200
建物	932,380,191	0	41,011,294	891,368,897
合 計	1,067,512,391	0	41,011,294	1,026,501,097

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産） 135,132,200円

建物（基本財産） 891,368,897円

計 1,026,501,097円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資産借入金 727,695,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,172,729,579	281,360,682	891,368,897
小 計	1,172,729,579	281,360,682	891,368,897
その他の固定資産			
構築物	38,242,400	19,341,210	18,901,190
車両運搬具	7,399,696	5,974,897	1,424,799
器具及び備品	66,235,068	55,122,080	11,112,988
小 計	111,877,164	80,438,187	31,438,977
合 計	1,284,606,743	361,798,869	922,807,874

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	74,653,963	0	74,653,963
未収金	35,583	0	35,583
未収補助金	245,188	0	245,188
合 計	74,934,734	0	74,934,734

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12．関連当事者との取引の内容

該当なし

13．重要な偶発債務

該当なし

14．重要な後発事象

該当なし

15．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（パティオ蓬沢拠点区分用）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並び建物附属設備、構築物、車両及び運搬具、器具及び備品 - 定額法

（３）引当金の計上基準

該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（１）パティオ蓬沢拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（ ））

（３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（ ））

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	74,653,500	0	0	74,653,500
建物	372,306,058	0	21,312,807	350,993,251
合 計	446,959,558	0	21,312,807	425,646,751

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産）	74,653,500円
建物（基本財産）	350,993,251円

計	425,646,751円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資産借入金	313,650,000円
---------	--------------

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	535,503,040	184,509,789	350,993,251
小 計	535,503,040	184,509,789	350,993,251
その他の固定資産			
構築物	37,464,800	19,074,555	18,390,245
車輛運搬具	3,587,596	3,587,592	4
器具及び備品	33,791,254	28,891,222	4,900,032
小 計	74,843,650	51,553,369	23,290,281
合 計	610,346,690	236,063,158	374,283,532

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,119,135	0	37,119,135
未収金	35,583	0	35,583
未収補助金	211,026	0	211,026
合 計	37,365,744	0	37,365,744

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（万寿の杜拠点区分用）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並び建物附属設備、構築物、車両及び運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法

（３）引当金の計上基準

該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（１）万寿の杜拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（ ））

（３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（ ））

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,478,700	0	0	60,478,700
建物	560,074,133	0	19,698,487	540,375,646
合 計	620,552,833	0	19,698,487	600,854,346

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産）	60,478,700円
建物（基本財産）	540,375,646円

計	600,854,346円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資産借入金	414,045,000円
---------	--------------

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	637,226,539	96,850,893	540,375,646
小 計	637,226,539	96,850,893	540,375,646
その他の固定資産			
構築物	777,600	266,655	510,945
車輛運搬具	3,812,100	2,387,305	1,424,795
器具及び備品	32,443,814	26,230,858	6,212,956
小 計	37,033,514	28,884,818	8,148,696
合 計	674,260,053	125,735,711	548,524,342

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,534,828	0	37,534,828
未収補助金	34,162	0	34,162
合 計	37,568,990	0	37,568,990

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし